

平成 14年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 13年 11月 27日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5233

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井澤 邦夫

TEL (03) 5214 - 1520

決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	465,349	1.8	13,733	13.7	827	83.0
12年 9月中間期	457,003	-	15,912	-	4,867	-
13年 3月期	1,001,638		42,850		20,353	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	9,223	-	10.03		-	
12年 9月中間期	47,547	-	51.77		-	
13年 3月期	38,206		41.58		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 6,802百万円 12年 9月中間期 3,587百万円 13年 3月期 4,774百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 919,450,501株 12年 9月中間期 918,497,451株 13年 3月期 918,838,048株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
13年 9月中間期	1,551,462		219,122		14.1		238.34	
12年 9月中間期	1,576,824		203,162		12.9		221.38	
13年 3月期	1,535,763		217,529		14.2		236.57	

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 919,381,759株 12年 9月中間期 917,690,003株 13年 3月期 919,519,243株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	30,296		44,420		10,137		84,894	
12年 9月中間期	19,003		21,218		7,131		90,737	
13年 3月期	72,947		84,585		35		86,338	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 225社 持分法適用非連結子会社数 30社 持分法適用関連会社数 84社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)10社 持分法(新規)1社 (除外)7社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	970,000		8,000		11,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 96銭

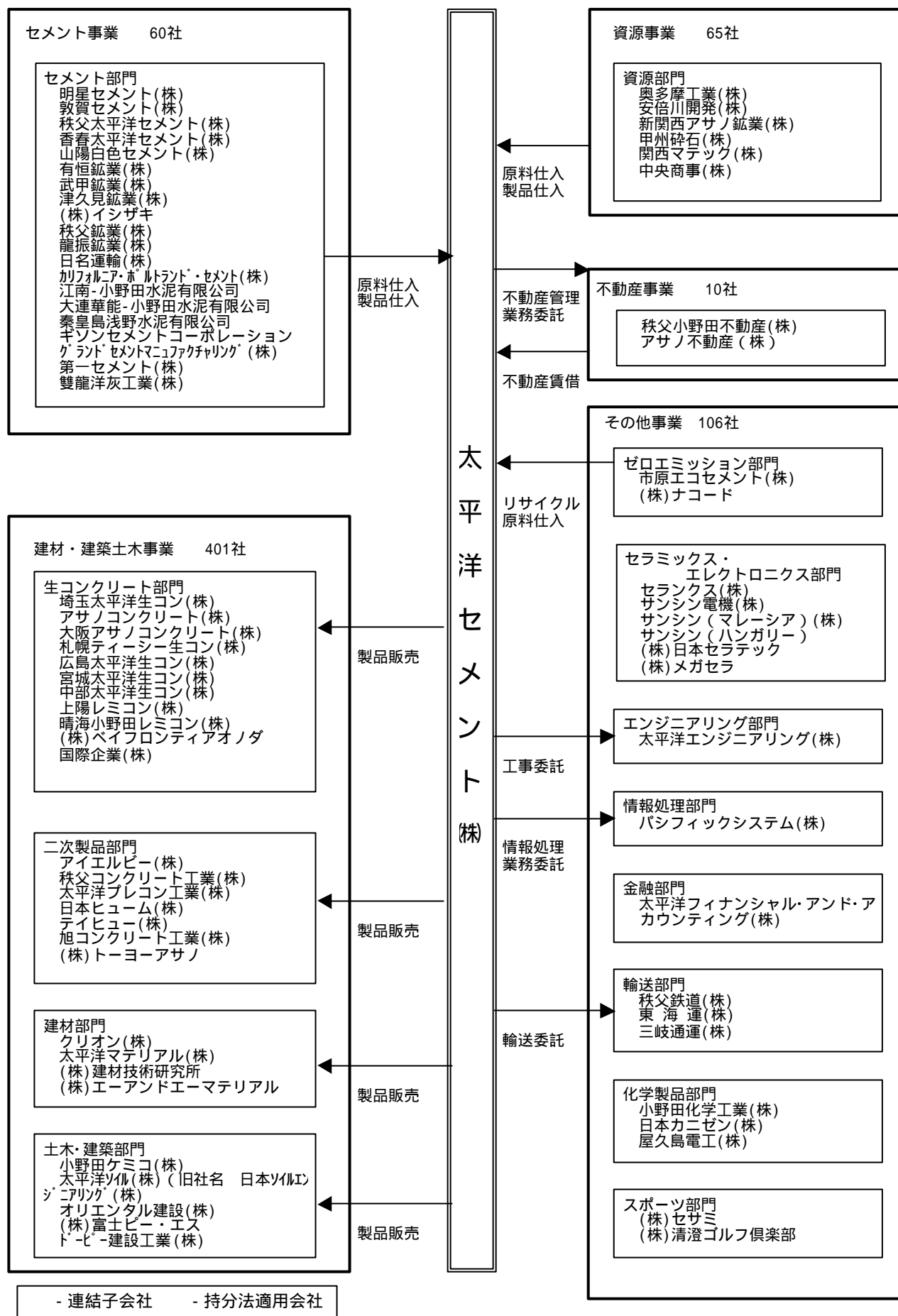
企 業 の 状 況

当社グループは、当社、子会社425社及び関連会社217社で構成され、セメント事業、資源事業、建材・建築土木事業、不動産事業、その他にゼロエミッション、セラミックス・エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、輸送、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、香春太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、第一セメント(株)、有恒鉱業(株)、武甲鉱業(株)、津久見鉱業(株)、(株)イシザキ、秩父鉱業(株)、龍振鉱業(株)、日名運輸(株)等 (米国)カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株) (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連華能-小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)グランドセメントマニュファクチャリング(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、安倍川開発(株)、新関西アサノ鉱業(株)、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、中央商事(株)等
建材・建築土木	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)、(株)ベイフロンティアオノダ等 (関連製品)国際企業(株)
	コンクリート二次製品	アイエルビー(株)、秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、日本ヒューム(株)、テイヒュー(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)建材技術研究所、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、太平洋ソイル(株)(旧社名 日本ソイルエンジニアリング(株))、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、ドーピー建設工業(株)等
不動産		当社、秩父小野田不動産(株)、アサノ不動産(株)等
その他	ゼロエミッション	当社、市原エコセメント(株)、(株)ナコード等
	セラミックス・エレクトロニクス	セラックス(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック、(株)メガセラ等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株) (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウントティング(株)
	輸送	秩父鉄道(株)、東海運(株)、三岐通運(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)、日本カニゼン(株)、屋久島電工(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、同一理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化に取り組んでまいります。

当社グループの経営基盤を強化する一方、全国13箇所の当社関連セメント工場については、従来のセメント生産に加え、大量の廃棄物を受入れ再資源化するという新たな社会的役割を担ってまいります。これにより環境保全に配慮した21世紀の資源循環型社会の実現に貢献し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期にわたる経営基盤、とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の競争力を維持し、業績向上を図るため、時機を得て投資を行う源泉として、内部留保もまた不可欠であります。

安定配当の維持と内部留保充実のため、より一層の経営基盤強化に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では民需の低迷に加え公共投資縮減の影響によるセメント関連需要の減退が避けられないものと思われ、加えて国内外のセメント市場におけるグローバルな企業間競争が一段と激化するものと予想されることから、なお一層厳しい状況が続くものと思われま。

このような情勢の中で、当社といたしましては当期を最終年度とする「太平洋01中期経営計画」の仕上げに向けて引き続き最大限の努力を傾注してまいります。

また、グループ経営につきましても「太平洋セメントグループ中期経営計画」に基づいて、事業の再構築を一層進め、事業構造の改善に取り組んでいながら、グループとしての戦略・ビジョンのもとに一体化した経営を行ってまいります。

更に来期以降につきましても、2004年度までの3年間を対象とする次期中期経営計画の策定を進め、当社およびグループ全体の経営基盤の一層の強化と業績の向上を図るべく鋭意取り組んでまいります。

セメント事業につきましては、生産・物流・販売各面におけるコストの削減に努め、事業収益性の向上を図るとともに、販売数量の確保に取り組んでまいります。

輸出につきましては、引き続きアジア地域のみならず、アフリカ、中近東その他地域へのなお一層の展開を図ってまいります。

資源事業につきましては、骨材 鉱産品の供給体制をより一層強化するとともに、物流拠点の整備拡充を行うことにより、更なる事業拡大、収益力の向上を図るほか、埋立用土砂事業を着実に推進してまいります。

ゼロエミッション事業につきましては、今後も引き続き廃棄物のリサイクル事業を拡大し、資源循環型社会の実現に貢献してまいります。特に今年度に事業を開始しました市原市における合弁エコセメント事業および熊谷工場における都市ごみ焼却灰水洗処理事業の安定的な操業に努めるとともに、今後事業開始を計画している埼玉工場における都市ごみ資源化処理事業、石炭灰の有効活用を推進する関東アッシュセンター事業の本格稼働に向け全力で取り組んでまいります。

不動産事業につきましては、今後も引き続き社有地の効率的な活用を推進してまいります。

海外事業につきましては、世界セメント市場における存在感のあるグローバル企業を目指し、先に策定いたしました「太平洋セメント海外中期経営計画」に基づき、着実な事業展開を図ってまいります。

具体的には、米国、中国、ベトナム、フィリピンなどにおいて事業の一層の発展に努めてまいります。また、韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、当社と金融債権団とで企業構造調整促進法を活用した更なるリストラの推進に合意し、本年11月に経営正常化の履行の約定を締結しております。海外における戦略的パートナーである同社再建が重要な課題であると認識しており一層連携を強化してまいります。

こうした既存事業の強化を図りつつ、その中で今後成長の見込める地域につきましては需要増へ対応した諸施策を実行するなど、各拠点における事業収益のアップに重点的に取り組むことにより、海外事業全体の収益拡大を図ってまいります。

発電事業につきましては、本年7月から営業運転を開始した糸魚川発電所における電力卸供給の安定操業に努めるとともに、土佐工場および大船渡工場においても、計画どおり事業を開始できるよう全力で取り組んでまいります。

研究開発につきましては、グループ全体としての利益の拡大に重点をおき、セメント製造工程での廃棄物利用拡大を中心とした環境技術や高機能コンクリートに関する技術の開発をはじめ、セラミックス・エレクトロニクス分野での新技術、新製品の開発に注力してまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費が依然として低い水準にとどまるとともに、米国経済の急減速の影響から世界経済全般に停滞感が広がる中で、輸出の減少等による企業収益の悪化、設備投資の減少が顕著となり、景気の後退感が強まるに至りました。

このような状況の下、当中間期の連結売上高は、4,653億4千9百万円、経常利益8億2千7百万円、当期純損失は92億2千3百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

ア. セメント事業

当中間期におけるセメントの国内総需要は、公共投資の見直し 縮減基調を背景として官公需が低調に推移したことに加え、民需につきましても、前年同期に需要を下支えしていたマンション建設や企業設備投資が落ち込んだことにより、前年同期を下回る需要水準となりました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は受託販売分を含め、1,368万屯となりました。国内のセメント価格につきましても、需要の低迷が続く中で弱含みに推移しました。一方、輸出価格につきましても、円安の影響もあり 前年同期に比べ上昇しました。

海外事業につきましては、米国西海岸のセメント事業が引き続き好調であり 中国、フィリピンにおけるセメント事業も軌道に乗りつつあります。また、ベトナムの合弁セメント工場も順調に稼働を続けております。韓国においては、雙龍洋灰工業株式会社の経営改善に向けての取組を続けております。

以上の結果、売上高は1,584億8千5百万円、営業利益は78億1千2百万円となりました。

イ. 資源事業

骨材の販売数量は若干減少したものの鉦製品の販売が比較的堅調であり、関西国際空港第2期工事、中部国際空港工事向け埋立用土砂が好調であった結果、売上高は596億4千9百万円、営業利益は23億3千6百万円となりました。

ウ. 建材 建築土木事業

ALC(軽量気泡コンクリート)、スレート及び建築土木資材につきましては、各事業のコスト削減を積極的に進めたものの、国内総需要の低迷により収益が悪化しました。生コンにつきましては、直系生コンを中心に集約化等の統廃合を行った結果、全体として収益が大幅に改善されました。以上の結果、売上高は2,100億1百万円、営業利益は15億5百万円となりました。

エ. 不動産事業

厳しい事業環境にある中で、新規物件の賃貸開始が売上に寄与したものの、賃貸オフィスビルの売却等による賃貸収入の減少のため、売上高は91億4千5百万円、営業利益は27億6千3百万円となりました。

オ. その他の事業

ゼロエミッション事業は石炭灰や汚泥など産業廃棄物処理が順調に拡大し、排煙脱硫材や石膏の販売も好調に推移しました。

セラミックス・エレクトロニクス事業はIT不況、半導体不況の影響を受け、収益が悪化しました。以上の結果、売上高は888億2千6百万円、営業利益は9千4百万円となりました。

所在地別セグメント

ア．本邦

国内景気は依然厳しい状況の中、資源事業は比較的堅調に推移したものの、セメント事業、建材・建築土木事業等においては、国内需要は減少し、引き続き厳しい状況となりました。一方、コスト削減、事業再編を積極的に進めた結果、売上高は4,024億5千3百万円、営業利益は83億4千5百万円となりました。

イ．北米

米国西海岸のセメント事業は引き続き好調に推移したため、売上高は378億3千5百万円、営業利益は43億7千3百万円となりました。

ウ．アジア

中国、フィリピンにおけるセメント事業は軌道に乗りつつあり、ベトナムにおける合弁セメント工場も順調に稼働しております。マレーシアにおけるエレクトロニクス事業も順調に推移しており、売上高は239億1千5百万円、営業利益は17億4千5百万円となりました。

エ．その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は順調に立ち上がり、売上高は28億8千4百万円、営業利益は1億4千5百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは302億9千6百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは444億2千万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは101億3千7百万円の収入となりました。

当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末と比較して14億4千4百万円減少の848億9千4百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷、生産活動の停滞等に加え、本年9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響等の懸念材料もあり、景気の調整局面が続くものと思われます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、国内では民需の低迷に加え公共投資縮小の影響によるセメント関連需要の減退が避けられないものと思われ、加えて国内外のセメント市場におけるグローバルな企業間競争が一団と激化するものと予想されることから、なお一層厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢の中で、当社といたしましては、当期を最終年度とする「太平洋01 中期経営計画」の仕上げに向けて引き続き最大限の努力を傾注してまいります。さらに来期以降につきましても、2004年度までの3カ年を対象とする次期中期経営計画の策定を進め、当社およびグループ全体の経営基盤の一層の強化と業績の向上を図るべく鋭意取り組んでまいります。

業績見通しについては、売上高9,700億円、経常利益80億円、当期純損失110億円を予想しております。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 (H13.9.30)	前期末 (H13.3.31)	比較増減	前中間期末 (H12.9.30)	科 目	当中間期末 (H13.9.30)	前期末 (H13.3.31)	比較増減	前中間期末 (H12.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
[流動資産]	425,384	441,608	16,223	484,542	[流動負債]	725,219	742,513	17,294	738,941
現金及び預金	94,417	94,254	163	101,862	支払手形及び買掛金	142,442	168,665	26,222	163,423
受取手形及び売掛金	207,244	222,668	15,424	246,310	短期借入金	405,368	399,490	5,878	418,581
棚卸資産	76,066	65,535	10,530	84,081	コマーシャルハ－ル－	35,000	55,000	20,000	70,000
短期貸付金	20,711	19,897	814	18,669	社債(一年以内償還)	20,107	10,106	10,000	-
繰延税金資産	6,415	9,809	3,394	12,728	転換社債(一年以内償還)	29,999	29,999	-	-
その他の流動資産	23,788	32,652	8,863	24,051	未払法人税等	2,816	3,231	414	2,797
貸倒引当金	3,259	3,209	50	3,161	繰延税金負債	61	311	249	142
[固定資産]	1,126,077	1,094,154	31,922	1,092,282	賞与引当金	6,890	7,734	844	7,777
A.有形固定資産	799,197	789,891	9,305	815,449	その他の引当金	39	491	451	506
建物及び構築物	278,526	275,949	2,576	285,682	その他の流動負債	82,493	67,484	15,008	75,712
機械装置及び運搬具	230,024	217,501	12,523	206,690	[固定負債]	575,863	545,144	30,719	597,752
土地	229,501	224,342	5,158	233,468	社債	158,868	158,839	28	143,816
建設仮勘定	32,190	43,387	11,196	60,437	転換社債	-	-	-	29,999
その他の有形固定資産	28,953	28,710	243	29,170	長期借入金	278,096	248,195	29,901	265,164
B.無形固定資産	55,867	53,694	2,172	43,861	繰延税金負債	27,565	28,357	792	34,710
営業権	17,340	15,126	2,213	14,380	再評価にかかる繰延税金負債	6,258	6,258	-	6,258
連結調整勘定	7,667	7,991	323	-	退職給付引当金	37,559	37,476	82	46,060
その他	30,858	30,576	282	29,481	役員退職慰労引当金	3,196	3,221	25	2,655
C.投資その他の資産	271,012	250,568	20,444	232,970	特別修繕引当金	543	145	398	146
投資有価証券	179,245	155,619	23,626	125,178	その他の固定負債	63,774	62,648	1,125	68,939
長期貸付金	12,661	12,843	181	14,470	負債合計	1,301,082	1,287,658	13,424	1,336,693
繰延税金資産	22,632	22,149	482	23,374	(少数株主持分)	31,256	30,575	680	36,968
その他の投資	66,390	70,101	3,711	80,129	(資本の部)				
その他の資産	66,390	70,101	3,711	80,129	資本金	69,499	69,499	-	69,499
貸倒引当金	9,917	10,145	228	10,182	資本準備金	57,773	57,773	-	57,773
					再評価差額金	4,352	3,874	477	4,495
					連結剰余金	85,659	97,422	11,762	88,751
					その他有価証券	6,225	-	6,225	-
					評価差額金				
					為替換算調整勘定	328	7,035	6,707	13,418
					自己株式	0	1	0	1
					子会社の所有する親会社株式	4,058	4,003	54	3,937
					資本合計	219,122	217,529	1,593	203,162
資産合計	1,551,462	1,535,763	15,698	1,576,824	負債、少数株主持分及び資本合計	1,551,462	1,535,763	15,698	1,576,824

比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目		当中間期 (H13.4.1～H13.9.30)	前中間期 (H12.4.1～H12.9.30)	比較増減	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)
営業損益	売上高	465,349	457,003	8,346	1,001,638
	売上原価	377,560	363,705	13,854	797,839
	販売費及び一般管理費	74,056	77,384	3,328	160,948
	営業利益	13,733	15,912	2,179	42,850
営業外損益	収益	1,412	1,746	333	2,965
	受取利息及び配当金	4,238	3,045	1,192	6,161
	その他の営業外収益	5,651	4,792	859	9,126
	費用	9,639	9,415	223	18,824
	支払利息	6,802	3,587	3,215	4,774
	持分法による投資損失 その他の営業外費用	2,114	2,834	720	8,025
費用計	18,557	15,837	2,719	31,623	
経常利益		827	4,867	4,039	20,353
特別損益	利益	3,785	1,739	2,045	24,315
	固定資産処分益	-	103	103	532
	関係会社株式等売却益	243	-	243	-
	投資有価証券売却益	-	21,513	21,513	21,513
	退職給付信託設定益	3	181	177	724
	その他の特別利益	4,032	23,537	19,504	47,085
計	1,918	3,529	1,610	12,718	
別損益	損失	-	-	-	2,454
	固定資産処分損失	842	4,458	3,616	4,528
	貸倒損失	-	9,740	9,740	15,525
	貸倒引当金繰入額	295	2,126	1,830	6,642
	関係会社等整理損	151	706	555	2,444
	関係会社株式等売却損	9,252	-	9,252	-
	株式等評価損	-	1,208	1,208	6,227
	早期退職関連費用	-	73,028	73,028	73,028
	退職給付会計変更時差異	1,227	1,921	694	2,448
	その他の特別損失	13,687	96,721	83,033	126,017
計	8,827	68,316	59,489	58,578	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,910	3,932	1,021	9,272
法人税、住民税及び事業税		1,931	19,722	17,790	23,388
法人税等調整額		583	4,979	4,395	6,255
少数株主利益		9,223	47,547	38,324	38,206
中間(当期)純利益					

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期 (H13.9月期)		前中間期 (H12.9月期)		比較増減		前 期 (H13.3月期)	
連結剰余金期首残高		97,422		139,340		41,917		139,340
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	97,422		139,608		42,185		139,608	
	-		267		267		267	
連結剰余金増加高		312		1		311		1,613
連結子会社合併による剰余金増加高	312		-		312		1,611	
再評価差額金取崩額	-		1		1		1	
連結剰余金減少高		2,851		3,043		191		5,324
配 当 金	2,758		2,754		4		5,199	
役 員 賞 与	85		117		32		117	
連結子会社増加に伴う減少高	-		171		171		7	
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高	8		-		8		-	
中 間 (当 期) 純 損 失		9,223		47,547		38,324		38,206
連結剰余金中間期末(期末)残高		85,659		88,751		3,091		97,422

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,827	68,316	58,578
減価償却費	27,515	26,235	56,065
連結調整勘定償却額	572	188	815
持分法による投資損失	6,802	3,587	4,774
関係会社株式等消却及び評価損	-	9,740	15,525
株式等評価損	9,252	-	-
退職給付(給与)引当金の増加 又は減少()額	213	18,258	11,203
役員退職慰労引当金の減少額	25	1,753	1,187
賞与引当金の減少額	865	476	380
貸倒引当金の増加額	2,567	2,590	3,413
その他引当金の増加又は減少()額	53	15	25
受取利息及び受取配当金	1,412	1,746	2,965
支払利息	9,639	9,415	18,824
関係会社株式等売却益	-	-	532
投資有価証券売却益	243	-	-
関係会社株式等売却損	151	706	2,444
関係会社等整理損	295	2,126	6,642
固定資産処分益	3,785	1,739	24,315
固定資産処分損	1,569	3,529	7,471
売上債権の減少額	16,278	7,829	6,208
棚卸資産の増加()又は減少額	9,168	9,061	1,493
仕入債務の増加又は減少()額	35,400	9,494	16,565
役員賞与の支払額	108	117	117
退職給付信託設定に伴う 投資有価証券の減少	-	31,670	31,670
その他	25,851	7,414	197
小 計	40,393	30,602	94,867
利息及び配当金の受取額	1,935	1,715	3,248
利息の支払額	8,638	8,566	17,418
法人税等の支払額	3,394	4,747	7,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,296	19,003	72,947

科 目	期 別		
	当中間期	前中間期	前 期
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出 又は定期預金の払戻による収入	1,661	1,531	1,639
固定資産の取得による支出	28,870	37,165	87,104
固定資産の売却による収入	13,605	9,283	49,655
その他償却資産の取得による支出	1,002	3,673	2,046
その他償却資産の売却による収入	2	33	2
投資有価証券の取得による支出	29,672	7,325	39,401
投資有価証券の売却による収入	1,459	2,824	11,499
連結の範囲の変更に伴う子会社株式 の取得による支出	-	-	10,013
連結の範囲の変更に伴う子会社株式 の売却による支出	-	-	6,080
貸付けによる支出	20,130	32,466	95,003
貸付金の回収による収入	19,194	46,542	95,524
その他	2,655	2,259	3,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,420	21,218	84,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	2,760	31,019	31,002
コマーシャルペーパーの純減少額	20,000	-	-
コマーシャルペーパーの純増加額	-	35,000	20,000
長期借入れによる収入	51,611	30,840	77,878
長期借入金の返済による支出	26,111	32,451	78,854
社債の発行による収入	10,000	972	25,115
社債の償還による支出	7	10,000	10,100
親会社による配当金の支払額	2,758	2,754	5,199
少数株主への配当金の支出額	103	44	127
少数株主からの払込	266	2,324	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,137	7,131	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,250	287	1,643
現金及び現金同等物の減少額	2,736	9,058	9,959
現金及び現金同等物の期首残高	86,338	94,980	94,980
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高	206	4,814	1,317
連結子会社合併による現金 及び現金同等物の期首残高	1,498	-	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	84,894	90,737	86,338

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社425社のうち主要な子会社225社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン(株)、明星セメント(株)、東海運(株)、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、小野田化学工業(株)、秩父鉄道(株)、サンシン電機(株)、太平洋プレコン工業(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、秦皇島浅野水泥有限公司、大連華能-小野田水泥有限公司であります。

なお、連結子会社の異動は次の通りであります。

非連結子会社であった太平洋マテリアル(株)、埼玉太平洋生コン(株)は当中間連結会計期間より事業を開始したため連結の範囲に含めております。サウスウエストコンクリートプロダクツ(株)は買収による持分の増加により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また五葉生コンクリート(株)、大平開発(株)他1社は持分の減少または清算終了等により連結の範囲から除外しております。セメント商事(株)と合併した(株)チチブファイナンス、太平洋マテリアル(株)と合併した(株)小野田、(株)アサノ他4社を連結の範囲より除外しております。以上により連結子会社は225社となっております。

非連結子会社200社のうち、主要な会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、香春製鋼所(株)、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の持分額は何れも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数200社及び関連会社217社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)他28社並びに関連会社雙龍洋灰工業(株)、(株)イーアンドエーマテリアル、日本ヒューム(株)、第一セメント(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、旭コンクリート工業(株)、中央商事(株)、ドービー建設工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワ、三岐鉄道(株)、屋久島電工(株)他71社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次の通りであります。

五葉生コンクリート(株)は持分の減少により連結子会社より持分法適用の関連会社となっております。四日市小野田レミコン(株)、福岡東部生コン(株)他1社は会社清算終了により持分法適用の非連結子会社より除外しております。(株)太平洋コンサルタントと合併した(株)西日本分析センターを持分法適用の非連結子会社より除外しております。(株)ワイケーシー他2社は売却及び清算終了等により持分法適用の関連会社より除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(香春製鋼所(株)、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他167社)及び関連会社(株)イー・アンド・デイ他132社)は事業開始前または各社の中間純損益、剰余金の持分額は何れも中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より6,730百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連華能 - 小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウエスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、グランドセメントマニュファクチャリング(株)、奥多摩工業(株)、南京宏田混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、江蘇小野田混凝土有限公司、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、アイエルピー(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウントティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、(株)関東(旧社名 関東コンクリート(株))、チャパレルコンクリート(株)他77社の中間決算日は6月30日であり、それぞれの中間決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の中間決算日は7月31日であり、それぞれの中間決算日の

財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事㈱、ティーシートレーディング㈱、神奈川アサノコンクリート㈱他15社の中間決算日は8月31日であり、それぞれの中間決算日の財務諸表を使用しております。

また有恒鉱業㈱、太平洋パーライト㈱(旧社名 アサノパーライト㈱)他2社については当中間連結会計期間より中間決算日を9月30日から6月30日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

棚卸資産 主として移動平均法による原価法
ただし、未成工事支出金については個別法
なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～75年
機械装置および運搬具	6年～15年

無形固定資産 営業権
米国の連結子会社が計上している営業権は40年で定額償却しております。
ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象 ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。
ヘッジ方針	ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、在外子会社については該当がありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金6,225百万円、繰延税金負債（固定負債）3,368百万円が増加し、少数株主持分65百万円が減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円 未満切捨)

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>	<u>前中間期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,030,891	1,006,547	1,057,268
2.担保に供している資産	189,554	176,502	181,274
現金及び預金	2,213	1,559	544
受取手形及び売掛金	646	200	757
棚卸資産	433	-	-
有形固定資産	157,533	149,797	173,575
無形固定資産	1,005	1,011	1,016
投資有価証券	27,689	23,901	5,298
その他の投資その他の資産	33	33	83
3.銀行借入金に対する保証	24,053	31,294	29,619
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	3,711	4,268	7,153
銀行借入金に対する保証予約等	1,741	1,759	1,898
4.受取手形割引高	33,488	38,287	25,410
受取手形裏書譲渡高	909	1,368	1,216
5.遡及義務のある債権譲渡高	6,695	3,198	-
6.期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	5,613	8,117	17,939
支払手形	2,833	4,646	9,145
設備支払手形	190	315	120

7.土地再評価法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、秩父鉄道株が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額1,065百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額15,867百万円

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
販売運賃諸掛	27,194	24,268	52,717
貸倒引当金繰入額	449	439	1,101
労務費	22,348	26,531	50,087
賞与引当金繰入額	2,425	1,155	3,155
退職給付費用	2,350	2,130	4,066
役員退職慰労引当金繰入額	204	547	809
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	3,222	3,751	7,564

(キャッシュフロー計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	94,417	101,862	94,254
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,523	11,125	7,916
現金及び現金同等物	<u>84,894</u>	<u>90,737</u>	<u>86,338</u>

リース取引関係

1.借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期 (平成13年9月期)			前中間期 (平成12年9月期)			前期 (平成13年3月期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	48	26	21	33	23	10	48	23	24
機械装置及び運搬具	39,780	14,326	25,454	32,606	11,506	21,099	39,023	12,904	26,119
その他の有形固定資産	4,928	2,781	2,146	7,783	3,207	4,576	5,639	2,636	3,002
合計	44,756	17,134	27,622	40,423	14,737	25,686	44,711	15,564	29,147

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期 (平成13年9月期)	前中間期 (平成12年9月期)	前期 (平成13年3月期)
一年以内	5,061	4,903	5,883
一年以上	22,561	20,782	23,263
合計	27,622	25,686	29,147

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期 (平成13年9月期)	前中間期 (平成12年9月期)	前期 (平成13年3月期)
支払リース料	2,797	2,652	5,974
減価償却費相当額	2,797	2,652	5,974

オペレーティングリース取引

	当中間期 (平成13年9月期)	前中間期 (平成12年9月期)	前期 (平成13年3月期)
一年以内	1,012	613	968
一年以上	3,220	2,372	3,417
合計	4,232	2,985	4,385

2.貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期 (平成13年9月期)			前中間期 (平成12年9月期)			前期 (平成13年3月期)		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
建物及び構築物	588	321	267	583	273	309	588	261	327
機械装置及び運搬具	392	294	98	144	66	78	389	273	115
その他の有形固定資産	35	29	5	278	226	52	31	28	2
合計	1,016	646	370	1,007	566	441	1,009	563	445

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期 (平成13年9月期)	前中間期 (平成12年9月期)	前期 (平成13年3月期)
一年以内	95	99	96
一年以上	671	444	409
合計	767	544	506

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期 (平成13年9月期)	前中間期 (平成12年9月期)	前期 (平成13年3月期)
受取リース料	42	49	95
減価償却費	48	45	91

有価証券関係

< 当 中 間 期 >

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 未満切捨)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	38,625	47,017	8,392
(2) 債券			
国債・地方債	596	482	114
社債	469	469	0
(3) その他	119	96	23
合計	39,810	48,066	8,256

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円 未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	13,597
出資証券	604
非公募の債券	500

有価証券関係

< 前 中 間 期 >

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に従い、記載しておりません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円 未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場有価証券	30,312

< 前 期 >

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に従い、記載しておりません。

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円 未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	13,715
出資証券	578
非公募の債券	500

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

(単位:百万円 未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)			前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ取引	-	-	-	-	-	-	10,692	563	563
	日本円受取・米ドル支払 米ドル受取・日本円支払	4,110	425	425	3,788	211	211	3,481	40	40
金 利	金利スワップ取引									
	受取固定・支払変動	1,000	40	40	1,000	39	39	-	-	-
	受取変動・支払固定	18,496	740	740	19,664	665	665	-	-	-
	支払変動・受取変動	250	5	5	-	-	-	-	-	-
	オプション取引 キャップ	2,700	0	0	6,500	1	8	-	-	-
		26,557	360	360	30,952	492	502	14,173	604	604

- (注) 1. 時価の算定方法: 時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H13.4.1～H13.9.30)							
	セメント	資源	建材・建築 土木	不動産	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,411	49,629	205,267	6,469	67,571	465,349	(-)	465,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,073	10,020	4,733	2,676	21,255	60,758	(60,758)	-
計	158,485	59,649	210,001	9,145	88,826	526,108	(60,758)	465,349
営業費用	150,673	57,312	208,496	6,381	88,732	511,596	(59,979)	451,616
営業利益	7,812	2,336	1,505	2,763	94	14,512	(778)	13,733

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)							
	セメント	資源	建材・建築 土木	不動産	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	140,228	38,070	204,819	7,210	66,676	457,003	(-)	457,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,954	9,722	5,994	2,069	20,970	58,711	(58,711)	-
計	160,182	47,792	210,813	9,279	87,646	515,714	(58,711)	457,003
営業費用	149,399	45,040	212,058	6,193	86,309	499,000	(57,909)	441,090
営業利益又は営業損失()	10,783	2,752	1,244	3,085	1,337	16,714	(801)	15,912

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)							
	セメント	資源	建材・建築 土木	不動産	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	278,368	86,514	480,623	15,384	140,748	1,001,638	(-)	1,001,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,574	19,978	10,863	4,549	40,115	119,081	(119,081)	-
計	321,942	106,493	491,486	19,933	180,864	1,120,720	(119,081)	1,001,638
営業費用	297,109	101,118	487,912	13,219	176,530	1,075,889	(117,101)	958,787
営業利益	24,832	5,374	3,574	6,714	4,334	44,831	(1,980)	42,850

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント

資源……………骨材、石灰製品

建材・建築土木……………生コンクリート、コンクリート二次製品、ALC

不動産……………土地建物賃貸

その他……………ゼロエミッション、セラミックス・エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、輸送、化学製品、スポーツ、その他

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H13.4.1～H13.9.30)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	401,386	37,791	23,363	2,809	465,349	(-)	465,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067	44	551	74	1,738	(1,738)	-
計	402,453	37,835	23,915	2,884	467,088	(1,738)	465,349
営業費用	394,107	33,462	22,169	2,738	452,478	(862)	451,616
営業利益	8,345	4,373	1,745	145	14,609	(876)	13,733

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	411,606	31,674	13,222	500	457,003	(-)	457,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	835	39	363	-	1,238	(1,238)	-
計	412,441	31,714	13,586	500	458,242	(1,238)	457,003
営業費用	402,672	26,468	12,643	568	442,352	(1,262)	441,090
営業利益又は営業損失()	9,769	5,245	942	68	15,889	(23)	15,912

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	898,833	68,451	31,716	2,637	1,001,638	(-)	1,001,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,744	79	704	0	2,529	(2,529)	-
計	900,578	68,531	32,420	2,637	1,004,168	(2,529)	1,001,638
営業費用	869,981	56,901	30,874	2,669	960,427	(1,639)	958,787
営業利益又は営業損失()	30,596	11,629	1,546	31	43,740	(889)	42,850

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア

海外売上高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H13.4.1～H13.9.30)			
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	40,616	23,924	5,042	69,583
・ 連結売上高	-	-	-	465,349
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	8.7%	5.1%	1.1%	14.9%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)			
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	33,891	17,222	2,762	53,876
・ 連結売上高	-	-	-	457,003
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	7.4%	3.8%	0.6%	11.8%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	70,947	39,662	7,183	117,794
・ 連結売上高	-	-	-	1,001,638
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	7.0%	3.9%	0.7%	11.7%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………中国、台湾、シンガポール、フィリピン、スリランカ、バングラデシュ、タイ、インドネシア他
 その他……………オーストラリア、クウェート、ケニア、コートジボアール、スペイン、パプアニューギニア、フランス、デンマーク他
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	70,900	100.2%
資　源	37,132	124.1%
建　材　・　建　築　土　木	56,124	67.1%
不　動　産	-	-%
そ　の　他	39,785	114.1%
合　計	203,942	93.0%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

(2) 受注状況

当中間期の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	-	-%
資　源	440	65.9%
建　材　・　建　築　土　木	23,362	82.0%
不　動　産	-	-%
そ　の　他	7,047	77.2%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	136,411	97.2%
資　源	49,629	130.3%
建　材　・　建　築　土　木	205,267	100.2%
不　動　産	6,469	89.7%
そ　の　他	67,571	101.3%
合　計	465,349	101.8%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。